

- 13日に米中両政府は、貿易協議の第1段階で正式に合意したと発表。中国製品への追加関税の一部引き下げや、15日に予定されていた追加関税の発動を見送り。中国による米国の農産物購入なども。
- 13日の米国市場でNYダウは、上昇後、下落に転じるなど乱高下。今回の米中合意の内容はこれまでの米国株式市場の上昇に織り込み済みか。当面の金融市場は神経質な展開が続くと思われる。

米中両政府は貿易協議の第1段階で正式に合意

13日に米中両政府は、貿易協議の第1段階で正式に合意したと発表しました。

米通商代表部（USTR）は、発動済みの中国製品への追加関税について、家具など2,500億米ドル分については25%を据え置くものの、今年9月に発動した一部の家電製品や日用品など1,200億米ドル分については、現行の15%から7.5%に引き下げるとしました。さらに、15日に予定していたスマートフォンやノートパソコンなど1,600億米ドル分について15%の追加関税の発動を見送るとしています。

中国政府は、合意内容は中国による米国の農産物購入や知的財産権保護、技術移転など9項目としたうえで、米国が段階的に追加関税を撤廃することで合意したことを明らかにしました。ただし、農産物の金額については数値目標を明らかにしませんでした。

トランプ米大統領は、今回の合意について中国の市場開放につながる大きな取引として成果を強調し、幅広い合意を目指す第2段階の交渉を急ぐ考えを示しました。米政府は、来年1月にも正式に文書への署名を行う見通しとしています。

13日のNYダウは上昇後下落に転じるなど乱高下

13日の米国市場でダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、米中合意発表を受けて上昇し、11月27日に付けた過去最高値を上回る場面がありました。

しかし、その後は一時、前日比-103ドルまで下げるなど乱高下する展開となり、同+3ドルで終了しました。今回の米中合意の内容はこれまでの米国株式市場の上昇に織り込み済みとの見方が広がったとみられます。

米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する来年の利下げの予想確率をみると、据え置き予想確率が前日からやや低下し、利下げの予想確率がやや上昇しました。その背景には、米中貿易協議が長期化した場合、景気の先行きに対しマイナスの影響を与えるのではないかととの見方があると考えられます。

こうしたことから、当面の金融市場は米中関係を巡って神経質な展開が続くと思われます。

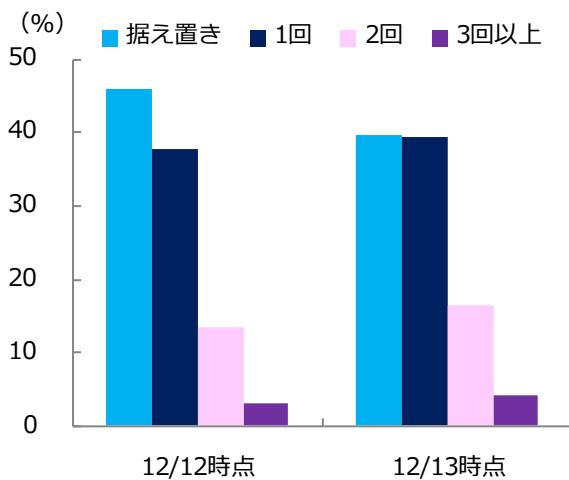
13日のNYダウの推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2020年 FOMC利下げ予想確率



※利下げ幅0.25%につき、利下げ1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。